

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第25期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社スギ薬局
【英訳名】	SUGI PHARMACY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 広一
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566（73）6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 金井 哲治
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566（73）6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 金井 哲治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高（百万円）	—	—	—	—	217,229
経常利益（百万円）	—	—	—	—	10,090
当期純利益（百万円）	—	—	—	—	4,000
純資産額（百万円）	—	—	—	49,752	61,132
総資産額（百万円）	—	—	—	97,033	101,258
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	1,663.99	891.00
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	66.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	51.3	52.6
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	7.8
株価収益率（倍）	—	—	—	—	32.13
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	8,760
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	△14,517
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	△5,666
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	—	—	—	19,681
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	— （—）	— （—）	2,316 （3,279）	2,463 （3,352）

- (注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第24期連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が第24期連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (百万円)	66, 149	87, 429	105, 051	122, 928	144, 999
経常利益 (百万円)	4, 746	5, 750	5, 794	6, 549	7, 946
当期純利益 (百万円)	2, 661	3, 234	3, 139	3, 744	3, 752
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	3, 588	3, 588	3, 588	15, 434	15, 434
発行済株式総数 (株)	13, 072, 000	13, 072, 000	26, 144, 000	29, 894, 000	59, 788, 000
純資産額 (百万円)	16, 786	19, 766	22, 526	49, 746	53, 011
総資産額 (百万円)	30, 745	37, 564	41, 569	80, 864	83, 440
1 株当たり純資産額 (円)	1, 284. 15	1, 511. 74	861. 65	1, 663. 78	886. 67
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	20. 00 (10. 00)	20. 00 (10. 00)	12. 00 (6. 00)	14. 00 (6. 00)	12. 00 (4. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	203. 63	247. 02	120. 08	141. 68	62. 77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54. 6	52. 6	54. 2	61. 5	63. 5
自己資本利益率 (%)	17. 1	17. 7	14. 8	10. 4	7. 3
株価収益率 (倍)	24. 0	30. 3	24. 4	19. 2	34. 3
配当性向 (%)	9. 8	8. 1	10. 0	10. 6	19. 1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3, 233	3, 437	3, 072	3, 618	—
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1, 246	△3, 662	△6, 012	△13, 118	—
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△261	△261	△287	33, 240	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9, 767	9, 280	6, 053	29, 795	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	856 (1, 321)	1, 103 (1, 735)	1, 418 (1, 936)	1, 646 (2, 157)	1, 777 (2, 239)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期までは当社は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」を記載しておりません。
なお、第24期より連結財務諸表を作成しているため、該当項目の記載は要しないこととなっております。

3. 当社は以下のとおり新株式の発行を行っております。

平成16年	4月20日	株式分割	13, 072, 000株
平成18年	2月8日	有償一般募集	3, 750, 000株
平成18年	3月1日	株式分割	29, 894, 000株

4. 第25期の1株当たり中間配当額には平成18年8月31日を基準日とする剰余金の配当を記載しております。
また、第25期の1株当たり配当額は創業30周年記念配当4円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第25期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載を要しないこととなっております。

2【沿革】

当社の代表取締役社長である杉浦広一は、昭和57年3月愛知県西尾市下町神明下13番地2において、「株式会社スギ薬局」を設立し、医薬品、化粧品等の小売りをはじめました。会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和57年3月	医薬品、健康食品、化粧品、日用品の販売及び処方箋調剤等のサービスの提供を目的とする薬局として、株式会社スギ薬局（資本金10百万円）を設立。
昭和57年3月	愛知県西尾市下町神明下13番地2に下町店（1号店）を開設。
平成3年7月	販売業務の合理化を図るためPOS（販売時点情報管理システム）レジを全店に導入。
平成4年3月	発注業務の合理化を図るためEOS（オンライン受発注システム）を導入。
平成4年5月	愛知県幡豆郡吉良町大字吉田字桐抗8-1にプロトタイプ（売場面績150坪タイプ）の吉良店（6号店）を開設。
平成8年12月	「多店舗集中管理システム」（現テレビ会議システム）を導入。
平成9年1月	本部機能の充実のため、本部事務所を新幹線三河安城駅前、愛知県安城市二本木町二ツ池33番地5に移転。
平成12年1月	ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）・株式会社ツルハと業務・資本提携契約を締結。
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。（平成15年3月14日に上場廃止）
平成12年9月	スギポイントカード（顧客システム）が全店でスタート。
平成12年10月	100号店目となるアクシス鈴鹿店（三重県鈴鹿市北玉垣町字中野801）を開設。
平成12年11月	愛知県岡崎市真福寺中ノ坂1に岡崎物流センター（現愛知東物流センター）稼働。
平成13年8月	東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部に同時上場。
平成13年10月	薬事研修センター（現薬事研修センター名古屋校）・薬事情報センターを開設。
平成14年1月	介護保険における居宅療養管理指導などの在宅医療活動を開始
平成14年5月	聴覚障害者向け筆談サービスを全店で開始。
平成14年12月	愛知県海部郡佐屋町大字日置字山の池37番地に愛知西物流センター稼働。
平成15年7月	200号店目となる尾西三条店（愛知県尾西市三条字郷南東57番1）を開設。
平成15年9月	今後発生が予想される大規模地震（東海地震、南海地震等）に備えて『安否確認システム』を導入。
平成16年2月	薬事研修センター京都校（京都府京都市山科区）を開設。
平成16年10月	株式会社ジャパン（東証・大証第2部）と包括的な業務提携に関する基本合意書を締結。（平成19年2月23日に上場廃止）
平成17年4月	300号店目となる林寺店（大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北三丁目11番地4）を開設。
平成17年7月	愛知県春日井市にスギ薬局ロジスティクスセンター（略称：SLC中部）が本稼働。
平成17年11月	本社機能の充実のため、本社を愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4に移転。
平成17年12月	株式会社ジャパンの株式を50.1%取得し、連結子会社化。
平成18年3月	化粧品を強化した新業態『S-PLUS』を名古屋市中区大須三丁目33番地8に開設。 イオン株式会社との業務・資本提携解消。
平成18年4月	自社開発により、面分業や電子レセプト業務の拡大等に対応した調剤総合システムSIPS（シッブス：SUGI Infinity Possibility System）が完成、全店で稼働開始。
平成18年6月	薬事研修センター東京校（東京都品川区）を開設。

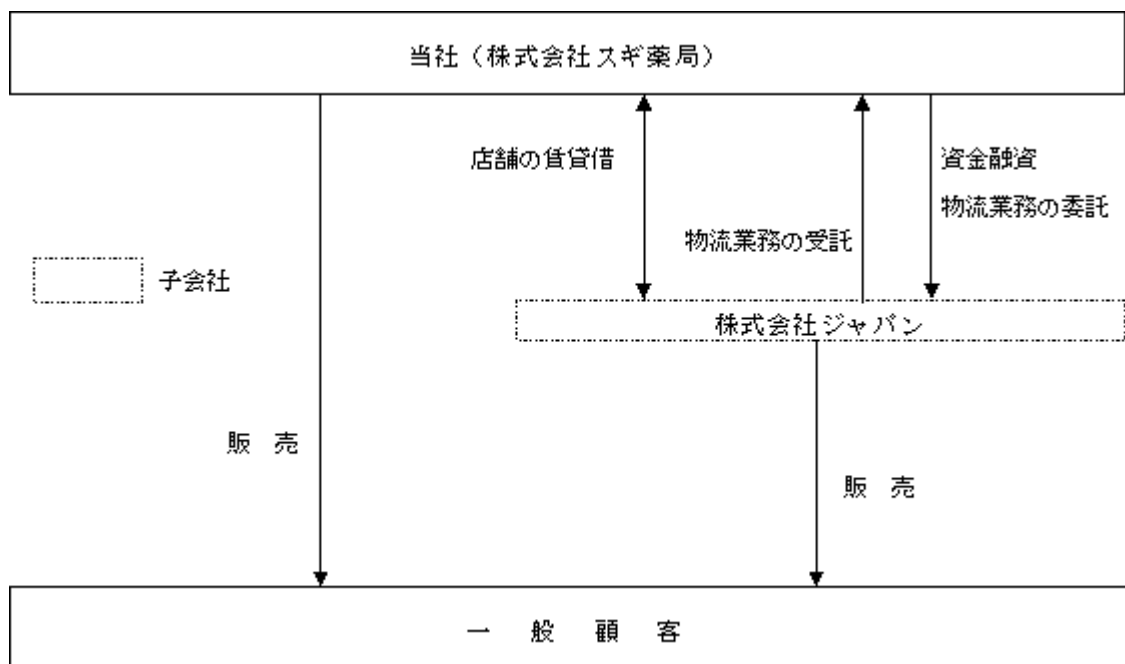
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スギ薬局）と子会社3社により構成されており、調剤併設型ドラッグストア及びディスカウントストアの経営を主たる業務としております。

事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
ドラッグストア事業	当社	医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を行っております。
ディスカウントストア事業	株式会社ジャパン	日用雑貨、食品を中心として、医薬品、健康食品、化粧品等を販売するディスカウントストアの経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社ジャパン	大阪市中央区	6,454	ディスカウント ストア事業	50.11 (注)3	店舗の賃貸借、物流業務の 委託及び資金融資を行って おります。 役員の兼任…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 平成19年3月1日付で、株式交換を行い完全子会社となっております。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ドラッグストア事業	1,775 (2,239)
ディスカウントストア事業	686 (1,113)
全社（共通）	2（－）
合計	2,463 (3,352)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、（ ）内の臨時従業員（8時間換算）は年間の平均人員を記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,777 (2,239)	32.4	3年4ヶ月	4,780,637

- (注) 1. 従業員数は正社員数であり、（ ）内にパートタイマー及びアルバイト（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「U I ゼンセン同盟スギ薬局ユニオン」が組織（組合員数1,755人）されており、U I ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、対前年同期比較は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、内外需要が増加する中、設備投資や生産が増加し、景気は緩やかに拡大してまいりました。

一般小売業においては、有効求人倍率が高水準で推移する中、好調な企業業績を背景に雇用者所得が改善しているものの、平成18年4月～6月の天候不順の影響や暖冬の影響により個人消費は幾分弱含みの状況であったことに加え、同業者間の競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な店舗展開を実施し、中部エリアに27店舗、関西エリアに13店舗の新規出店を行うとともに、関東エリアにおいては、平成18年8月に開設したスギ薬局和光店（埼玉県和光市）を皮切りに、本格的な進出を開始し、14店舗の新規出店を行いました。

また、当社グループは老朽化した店舗や不採算店舗等の統廃合を進め16店舗を退店し、当連結会計年度末の総店舗数は510店舗となりました。

さらに、当社は、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ事業規模の拡大を図るため、本格的な関東進出に先駆け、平成18年6月8日に薬事研修センター東京校（東京都品川区）を開校し、既施設である薬事研修センター名古屋校及び京都校とあわせた三校体制を構築し、医療人たる薬剤師の資質向上に注力いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、2,172億29百万円、営業利益は92億50百万円、経常利益は100億90百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失及び過年度修正損（過去の見積誤りによる景品ポイント債務の積み増し費用）を特別損失として15億41百万円計上したことにより、40億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

●ドラッグストア事業

当連結会計年度においては、関東エリアへの出店を開始するなどの積極的な店舗展開と、老朽化した店舗や不採算店舗の統廃合を実施し、52店舗を出店、12店舗を退店いたしました。その結果、期末店舗数は368店舗となりました。

当連結会計年度の売上高は、前述の積極的な店舗展開に加えて、処方箋応需枚数の増加やビューティケア売上の増加等に牽引され、既存店の売上高が前年同期比106.9%と堅調に推移した結果、1,449億99百万円となりました。薬価改定に伴う影響や花粉症関連商材の売上減少及び関東進出に伴い人件費が計画を上回って推移するなどの要因があったものの、コスト削減に努め、また、既存店の売上増加と関西エリアにおけるドミナント効果が高まった結果、営業費用は1,375億37百万円、営業利益は74億61百万円となりました。

●ディスカウントストア事業

当連結会計年度においては、現状のディスカウントストアの品揃えに医薬品・健康食品・化粧品等を強化し、収益改善を目指す中、ドラッグジャパン加古川店（兵庫県加古川市）及びドラッグジャパン狭山店（大阪府狭山市）の2店舗を新規出店し、4店舗を退店いたしました。その結果、期末店舗数は142店舗となりました。

売上高につきましては、店舗数の減少等の要因により、721億43百万円となりました。社員教育等に注力したことにより人件費等が増加しましたが、品揃えの見直しを行うとともに、棚卸ロス率の改善、値入率の向上、物流の効率化等に努めた結果、営業費用は702億25百万円、営業利益は19億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益86億34百万円等の資金獲得要因があったものの、定期預金等による資金運用額の増加及び短期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ、114億円減少し、196億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87億60百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益86億34百万円に、資金減少要因としてたな卸資産の増加28億63百万円、法人税等の支払額32億87百万円、資金増加要因として仕入債務の増加24億76百万円及び減価償却費17億86百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、145億17百万円となりました。

これは主に、資金運用として定期預金等による資金運用を102億97百万円増加させたこと、新規出店54店舗による有形固定資産の取得による支出25億94百万円及び差入保証金による支出15億17百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56億66百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出50億円及び配当金の支払額（少数株主への配当金の支払額を含む）6億11百万円等があったことによるものです。

2【仕入実績及び販売の状況】

当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前年同期比較についての記載は行っていません。

(1) 商品仕入実績

当社グループは生産を行っていませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業 (百万円)	107,586	—
ディスカウントストア事業 (百万円)	57,766	—
合計	165,352	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業 (百万円)	144,999	—
ディスカウントストア事業 (百万円)	72,143	—
合計	217,142	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去前の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company (アドマイヤード・カンパニー)』を目標に掲げております。

また、当社グループは、2010年ビジョン「2010年度、1,000店舗、売上高3,500億円」の実現と、連結ROE10%以上の達成を主たる経営目標に掲げております。

この目標の達成に向けて、当面の対処すべき下記の課題があると考えております。

- ① グループシナジーの追及
- ② 新規出店と子会社の業態転換
- ③ M&Aの推進
- ④ グループ倫理の確立
- ⑤ グループ人材教育の強化

(2) 当面の対処すべき課題の対処方針

① グループシナジーの追及

早期にグループシナジーを実現するために、スケールメリットの追求とノウハウ共有が必要であると考えております。

② 新規出店と子会社の業態転換

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、「医療提供施設」としての質を堅持しつつ、グループ全体の出店戦略を推進して参ります。また、子会社においては、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換し、更に地域の医療ニーズによっては、『調剤併設型ドラッグストア』への転換を進めて参ります。

③ M&Aの推進

2010年ビジョンの達成に向けて、「医療提供施設」としての質を堅持しつつ、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、グループ成長戦略を推進すべく、事業再編と体制強化を検討して参ります。

④ グループ倫理の確立

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし、社会とともに発展するためには、経営の根幹ともなるコンプライアンスの遵守や社会的倫理感の醸成に取り組む必要があると考えております。

⑤ グループ人材教育の強化

経営理念のひとつである『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化に向けて、地域のお客様から信頼される社員を育成すべく、グループ内の教育制度等の整備・融合を図る必要があると考えております。

(3) 具体的な取組状況等

① グループシナジーの追求

当社グループは、商品や備品資材の調達、物流等をグループとして共同で実施し、スケールメリットの追求を図り、調達コストの削減に伴う売上総利益率の改善及び販管費比率の改善に取り組んでおります。今後につきましても、当社グループが保有するノウハウをグループ全体で共有し、グループシナジーの実現に取り組んで参ります。

② 新規出店と子会社の業態転換

当連結会計年度におきましては、積極的な店舗展開を実施し、中部エリアに27店舗、関西エリアに13店舗の新規出店を行うとともに、関東エリアにおいては、平成18年8月にディスカウントストアから調剤併設型ドラッグストアに業態転換したスギ薬局和光店（埼玉県和光市）を皮切りに、本格的な進出を開始し、関東エリアに14店舗の新規出店を行いました。今後につきましても、中部を拠点に、関西エリア・関東エリアへの積極的な出店を実施して参ります。

③ M&Aの推進

当連結会計年度におきましては、平成18年9月1日をもって株式会社日本アポックが経営する事業のうち、調剤併設型ドラッグストア11店舗を484百万円にて譲り受けいたしました。

④ グループ倫理の確立

当社グループは、社員一人ひとりが日常業務を遂行するうえで、必ず守るべき行動規範を『コンプライアンスポケットマニュアル』としてまとめ、社員一人ひとりが携行することにより、その浸透を図っております。

⑤ グループ人材教育の強化

当連結会計年度におきましては、平成18年6月に薬事研修センター東京校（品川区五反田）を開設し、既施設である、薬事研修センター名古屋校・京都校とあわせた3校体制にて人材教育に取り組んでおります。また、当社における店長会議に子会社の店長が参加するなど、様々なレベルにおいてグループ内の人材交流を進めることにより、グループ全体の人材の活性化を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

① 「薬事法」等による規制について

当社は、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

② 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売については、平成10年3月12日に中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じる事を前提として、「胃腸薬」、「外皮用殺菌消毒薬」、「ビタミン含有保健剤」等の15薬効群を医薬部外品に移行することを可能とし、一般小売店での販売の規制緩和を容認する旨の報告書を中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」等の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニ等の一般小売店での販売が始まっております。

また、内閣府の総合規制改革会議は、平成14年12月12日の「規制改革の推進に関する第2次答申」の中で、「今後とも一定の基準に合致し、かつ保健衛生上比較的危険が少ない等の専門家の評価を受けた医薬品については、一般小売店において販売できるよう、平成14年度中に専門家による検討を開始し、その後内閣府の経済財政諮問会議による「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を受け、平成15年6月18日に「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性を示し、これを受けて15区分371品目が医薬部外品に移行し、平成16年7月30日から上述等一般小売店での販売が可能となりました。

今後、需要の大きい医薬品の販売規制が緩和された場合、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤報酬及び薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消費税の影響について

消費税法において、調剤売上高は非課税売上となっております。一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。

過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また、当社グループも仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めて参りました。

しかし、今後消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬剤師の確保について

調剤併設型ドラッグストアを目指す当社では、「薬事法」等に定められた員数を遵守するだけでなく、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる質の高い薬剤師の確保が不可欠であります。必要な薬剤師が確保できない場合には、店舗の営業時間や出店計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤過誤の防止

医薬分業が進展する中、当社グループは平成19年2月期において年間1,521千枚（前年対比121.7%）の処方箋を応需しており、年々拡大傾向が続いております。

そのような状況の中で、当社グループは薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数監査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築することにより、調剤過誤の防止に努めております。

しかし、万が一調合ミス等により、訴訟を受けるようなことが生じた場合には、社会的信用を失う等により業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害による影響について

現在のところ、当社の店舗の多くは近い将来大規模地震の発生により影響を受けると予想される地域で営業を行っております。防災対策には、人・物・金・情報の面で万全を期しておりますが、懸念される地震等が発生した場合には、店舗の営業に支障をきたし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩防止について

当社グループでは、処方箋やポイント会員の個人情報を扱っており、個人情報の保護については、十分な対策を講じておりますが、万が一漏洩されることとなった場合には、訴訟を受けたり、社会的な信用を失うこと等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成19年2月期において、減損損失667百万円を計上しております。

当社グループは今後不採算店舗が発生した場合には、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については、閉鎖・売却等を進め、対策を講じる方針であります。然しながら、これらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損損失を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ジャパンは、相互の事業基盤を補強し、ノウハウや人材を共有・享受しながら、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図り両社の企業価値を向上させることを目的として、株式交換契約を締結しております。

なお、当該株式交換は会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため、当社においては株主総会における株式交換契約書の承認決議は受けておりません。また、当該契約に基づき平成19年3月1日に株式交換を実施しております。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ジャパン（以下、ジャパンという。）を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成19年3月1日

(3) 株式交換の方法

効力発生日の前日の最終株主に対して、当社は普通株式3,542,838株を新たに発行し、割当交付いたしました。

(4) 株式交換比率

	当社	株式会社ジャパン
株式交換比率	1	0.52

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社は野村證券株式会社を、ジャパンは日興コーディアル証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。

野村證券株式会社は、当社及びジャパンについて、それぞれ市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、DCF法という。）による分析を行い、その結果を総合的に勘案して本株式交換に係る株式交換比率を算定いたしました。

日興コーディアル証券株式会社は、当社及びジャパンについて、それぞれ市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して本株式交換に係る株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(6) 株式会社ジャパンの資産・負債の状況（平成19年2月28日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	10,716	流動負債	9,016
固定資産	19,562	固定負債	749
資産合計	30,279	負債合計	9,766

(7) 株式会社ジャパンの概要

代表者 代表取締役社長 池田 博之

資本金 6,454百万円

住所 大阪府大阪市中央区淡路町一丁目5番13号

事業内容 ディスカウントストア事業

業績 平成19年2月期

売上高 72,143百万円

経常利益 2,729百万円

当期純利益 1,394百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、主に貸倒引当金、退職給付債務及び繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、積極的な店舗展開及び既存店売上の伸びにより、連結売上高は2,172億29百万円となりました。その内訳は、ドラッグストア事業が1,449億99百万円、ディスカウントストア事業が721億43百万円となりました。

売上総利益は、547億51百万円となり、販売費及び一般管理費は、455億円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、給与手当が184億3百万円、賃借料が97億91百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、92億50百万円となりました。

営業外収益は、不動産賃貸料収入や受取手数料等により17億5百万円、また、営業外費用は、不動産賃貸原価やリース解約損等により8億65百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、100億90百万円となりました。特別利益は、デリバティブ解約益と固定資産売却益により85百万円となりました。特別損失は、減損損失や過年度損益修正損等により15億41百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのドラッグストア事業におきましては、上位企業によるM&Aや出店競争が更に激化しております。また、異業種参入による更なる価格競争の激化、客数の減少、一品単価の下落及び新規出店に影響を及ぼす薬剤師の確保など懸念材料が多数存在しております。これらはいずれも当社グループの経営成績に影響を与える要因であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今や全国の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口比率）は20%を超え、超高齢社会が目前に迫っております。一方、高齢化が進展する中で、生活習慣に起因する疾病の増加や、要介護者の増加が、大きな社会的問題になりつつあります。

また、改正医療法（平成19年4月1日施行）において、『調剤を実施する薬局』は『医療提供施設』として明確に定義され、地域医療において薬局が担うべき社会的な役割は益々高まりつつあります。

このような経営環境のもと、当社グループのドラッグストア事業は、『調剤併設型ドラッグストア』として、日々の健康相談窓口機能や、病气予防のための啓蒙活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売、在宅医療などに、トータルに対応できる『かかりつけ薬局』の実現を通して、地域医療の一端を担ってまいります。

また、当社グループのジャパンにおいては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透する中、現状のディスカウントストアの品揃えに医薬品・健康食品・化粧品等を強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換を図り、さらに地域の医療ニーズに応じて、『調剤併設型ドラッグストア』への転換を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、196億81百万円となっております。これに営業キャッシュ・フローと金融機関の借入枠等を勘案すれば、将来資金に対して十分な財源が存在していると認識しております。

また、資金の流動性については、上記の資金が196億81百万円、さらに6ヶ月満期の定期預金が110億円等、合計で現金及び預金が309億22百万円あります。資金の流動性についてもかなり高いと認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company (アドマイヤード・カンパニー)』を掲げております。

また、当社グループは、2010年ビジョン「2010年度、1,000店舗・売上高3,500億円」の実現と、連結ROE10%以上の達成を主たる経営指標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

① グループ成長戦略の推進

(イ) グループシナジーの追求

当社グループは、早期にグループシナジーを実現するため、スケールメリットの追求とノウハウの共有が必要であると考えております。具体的には、商品や備品資材の調達、物流等をグループとして共同で実施し、スケールメリットの追求を図り、調達コストの削減に伴う売上総利益率の改善及び販管費比率の改善を目指してまいります。また、ローコスト・オペレーションや人材教育、高付加価値を生むMD等、当社グループが保有するノウハウをグループ全体で共有を図り、グループシナジーの実現を目指してまいります。

(ロ) 出店戦略

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、グループ全体の出店戦略を推進してまいります。

出店する店舗形態といたしましては、当社は『調剤併設型ドラッグストア』をコアに、地域毎にクリーンルーム（無菌製剤室）を併設した店舗を増やし、より専門性の高い業態開発に取り組んでまいります。

また、子会社においては、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換し、更に地域の医療ニーズによっては、『調剤併設型ドラッグストア』への転換を進めてまいります。

なお、出店エリアといたしましては、中部を拠点に関西、関東へ拡大してまいります。

(ハ) M&A等の推進

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、グループ成長戦略を推進すべく、事業再編と体制強化を検討してまいります。

② グループ倫理の確立

当社グループは、企業として社会的責任を果たし、社会とともに発展するため、社員一人ひとりが日常業務を遂行するうえで、必ず守るべき行動規範を『コンプライアンス・ポケットマニュアル』としてまとめ、その浸透を図っております。

今後とも、経営の根幹ともなるコンプライアンスの徹底や社会的倫理感の醸成に取り組んでまいります。

③ グループの人材教育の強化

経営理念の一つである『社員の幸せを願い社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化を目指し、地域のお客様から信頼される人材を育成すべく、グループ内の教育制度や人事制度の整備・融合を図るとともに、グループ全体から優秀な人材を発掘し、グループ全体としての人員配置の適正化と人材の活性化を図ってまいります。

また、薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を有効に活用し、医療人たる薬剤師の資質向上に努めるとともに、店長へのマネジメント教育や、ビューティアドバイザーへの専門的な知識・技術の教育など、役職や職能等級に応じた能力開発と人材の育成を強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ドラッグストア事業を中心に3,020百万円の設備投資を実施しました。内訳として、ドラッグストア事業においては、新規出店52店舗（スギ薬局）店舗展開を行い、有形固定資産2,486百万円、無形固定資産223百万円、ディスカウント事業においては、新規出店2店舗（ジャパン）の店舗展開を行い、有形固定資産305百万円、無形固定資産4百万円となっております。

当連結会計年度における新設店舗設備投資は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	設備投資額（百万円）					売場面積 (㎡)
				建物及び構築 物	土地		その他	合計	
					面積（㎡）	金額			
㈱スギ薬局	愛知県(17店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	769	— (33,036.55) [996.17]	— (—) [—]	123	893	3,091.3
㈱スギ薬局	[内名古屋 市(5店舗)]	ドラッグス トア事業	店舗	196	— (3,999.63) [—]	— (—) [—]	39	236	654.5
㈱スギ薬局	三重県(7店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	277	— (11,649.20) [—]	— (—) [—]	39	317	1,318.0
㈱スギ薬局	岐阜県(2店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	147	— (4,726.21) [—]	— (—) [—]	15	162	423.6
㈱スギ薬局	奈良県(1店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	14	— (1,942.54) [—]	— (—) [—]	9	23	207.2
㈱スギ薬局	大阪府(6店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	124	— (10,025.20) [—]	— (—) [—]	41	166	1,024.0
㈱スギ薬局	兵庫県(4店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	105	— (5,423.72) [—]	— (—) [—]	32	138	622.3
㈱スギ薬局	埼玉県(11店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	195	— (8,977.43) [—]	— (—) [—]	50	246	1,690.8
㈱スギ薬局	静岡県(1店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	19	— (797.52) [—]	— (—) [—]	5	24	190.9
㈱スギ薬局	千葉県(2店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	31	— (1,439.44) [—]	— (—) [—]	10	41	302.9
㈱スギ薬局	東京都(1店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	25	— (681.65) [—]	— (—) [—]	6	31	169.9
㈱ジャパン	大阪府(1店舗)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	36	— (2,612.00) [—]	— (—) [—]	1	38	754.0
㈱ジャパン	兵庫県(1店舗)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	37	— (6,727.00) [—]	— (—) [—]	2	39	732.6
合計	—	—	—	1,783	— (88,038.46) [996.17]	— (—) [—]	338	2,121	10,527.5

1. () 内面積は、賃借分を示しております。
2. [] 内面積は、賃貸分を示しております。
3. 設備投資額の「その他」は、「車両運搬具」及び「器具備品」であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の内訳は以下の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
愛知県 (214店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	5,662	392.46 (379,370.80) [2,401.79]	265 (-) [-]	525	6,453	836
[内名古屋市] (56店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	1,569	392.46 (74,417.75) [698.25]	265 (-) [-]	162	1,997	217
三重県 (40店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	1,225	- (71,797.59) [-]	- (-) [-]	103	1,329	155
岐阜県 (35店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	1,239	- (77,008.94) [76.82]	- (-) [-]	76	1,315	129
滋賀県 (16店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	366	- (31,518.88) [-]	- (-) [-]	43	410	73
京都府 (9店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	261	- (8,844.50) [-]	- (-) [-]	24	286	44
奈良県 (4店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	41	- (6,029.96) [-]	- (-) [-]	17	59	12
大阪府 (25店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	562	- (35,056.33) [381.84]	- (-) [-]	109	671	120
兵庫県 (10店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	272	- (13,556.26) [1,016.56]	- (-) [-]	52	324	47
埼玉県 (11店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	195	- (8,977.41) [539.90]	- (-) [-]	50	246	44
静岡県 (1店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	19	- (797.52) [-]	- (-) [-]	5	24	3
千葉県 (2店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	31	- (1,439.44) [-]	- (-) [-]	10	41	7
東京都 (1店舗)	ドラッグストア事 業	店舗	25	- (681.65) [-]	- (-) [-]	6	31	6
店舗計 (368店舗)	-	-	9,902	392.46 (635,079.28) [4,416.91]	265 (-) [-]	1,024	11,192	1,476
本社 (愛知県安城市)	ドラッグストア事 業	統括業務施設	478	- (1,357.42) [-]	- (-) [-]	145	623	301
本社 (愛知県安城市)	ドラッグストア事 業	駐車場施設	0	- (390.00) [-]	- (-) [-]	-	0	-
大阪事務所 (大阪市城東区)	ドラッグストア事 業	事務所	9	- (436.47) [-]	- (-) [-]	1	10	-

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
関東事務所 (埼玉県川口市)	ドラッグストア事業	事務所	2	— (—) [—]	— (—) [—]	0	3	—
福利厚生施設 (愛知県幡豆郡)	消去又は全社	保養施設	1	11.17 (—) [—]	0 (—) [—]	0	2	—
薬事研修センター 一名古屋校 (名古屋市中区)	ドラッグストア事業	研修センター	1	— (—) [—]	— (—) [—]	0	1	—
薬事研修センター 一京都校 (京都市山科区)	ドラッグストア事業	研修センター	—	— (—) [—]	— (—) [—]	0	0	—
薬事研修センター 一東京校 (東京都品川区)	ドラッグストア事業	研修センター	6	— (324.13) [—]	— (—) [—]	0	7	—
賃貸物件	消去又は全社	賃貸施設	86	1,196.32 (5,804.45) [6,098.77]	149 (—) [—]	0	237	—
出店予定物件	ドラッグストア事業	店舗	—	— (2,238.05) [—]	— (—) [—]	4	4	—
本社等 計	—	—	587	1,207.49 (7,988.34) [6,098.77]	194 (—) [—]	153	890	301
合計	—	—	10,489	1,599.95 (582,301.60) [8,841.33]	415 (—) [—]	1,177	12,082	1,777

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、「車両運搬具」及び「器具備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. () 内面積は、賃借分を示しております。
3. [] 内面積は、賃貸分を示しております。
4. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト2,239名(1日8時間換算)は含まれておりません。
5. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗の建物 (所有権移転外ファイナンスリース)	20	33	175
店舗の什器備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	6	473	1,198
コンピューター及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	5	125	132
POSレジ (所有権移転外ファイナンスリース)	5	161	338

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	土地		その他		合計
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
(株)ジャパン	群馬県(1店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	16	— (2,239.00) [—]	— (—) [—]	0	16	4
(株)ジャパン	埼玉県(23店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	193	— (47,448.94) [1,282.87]	— (—) [—]	11	204	55
(株)ジャパン	東京都(4店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	114	— (5,342.40) [150.30]	— (—) [—]	2	116	10
(株)ジャパン	滋賀県(2店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	126	5,931.07 (4,735.56) [—]	55 (—) [—]	6	188	7
(株)ジャパン	京都府(15店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	459	14,792.31 (28,283.60) [1,894.15]	786 (—) [—]	26	1,272	64
(株)ジャパン	大阪府(57店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	1,101	18,178.79 (78,407.37) [6,426.00]	2,293 (—) [—]	55	3,450	250
(株)ジャパン	兵庫県(37店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	825	25,637.95 (73,869.98) [3,022.40]	1,215 (—) [—]	50	2,091	163
(株)ジャパン	奈良県(7店舗)	ディスカウン トストア事業	店舗	139	— (12,559.23) [396.42]	— (—) [—]	4	144	18
(株)ジャパン	物流センター	ディスカウン トストア事業	物流倉庫	51	7,101.85 (—) [—]	108 (—) [—]	0	161	18
(株)ジャパン	本社 (大阪市中央区)	ディスカウン トストア事業	事務所	171	605.65 (—) [—]	270 (—) [—]	9	451	97
(株)ジャパン	賃貸施設	消去又は全社	賃貸施設	859	22,588.22 (19,114.80) [24,855.28]	820 (—) [—]	0	1,679	—
合計	—	—	—	4,059	94,835.84 (272,000.88) [36,859.43]	5,550 (—) [—]	169	9,779	686

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、「車両運搬具」及び「器具備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. () 内面積は、賃借分を示しております。
3. [] 内面積は、賃貸分を示しております。
4. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト1,113名(1日8時間換算)は含まれておりません。
5. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗の什器備品(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1～5	345	735

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営方針をもとに、出店計画が策定されております。

なお、平成19年2月28日現在における重要な設備の新設、改装及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予定 面積(m ²)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱スギ薬局	東海地区 (20店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	1,100	141	自己資金	平成18年5月	平成20年2月	10,800
	関西地区 (20店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	1,100	63	自己資金	平成18年11月	平成20年2月	10,800
	関東地区 (30店舗)	ドラッグス トア事業	店舗	1,650	35	自己資金	平成19年1月	平成20年2月	16,200
	店舗の改装	ドラッグス トア事業	店舗	1,200	9	自己資金	平成19年3月	平成20年2月	—
	愛知県 安城市	ドラッグス トア事業	ソフトウ ェア等	1,500	87	自己資金	平成18年7月	平成20年2月	—

(注) 増加予定面積は、建築面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,788,000	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	—
計	59,788,000	63,330,838	—	—

(注) 平成19年3月1日付で株式会社ジャパンを当社の完全子会社とする株式交換を実施し、発行済株式数が3,542,838株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月20日 (注1)	13,072,000	26,144,000	—	3,588	—	5,838
平成18年2月8日 (注2)	3,750,000	29,894,000	11,846	15,434	11,839	17,677
平成18年3月1日 (注3)	29,894,000	59,788,000	—	15,434	—	17,677

(注) 1. 株式分割

(無償交付)

1株を2株に分割しております。

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,316円

資本組入額 3,157円

払込金総額 23,685百万円

3. 株式分割

(無償交付)

1株を2株に分割しております。

4. 平成19年3月1日付で株式会社ジャパンを当社の完全子会社とする株式交換を実施し、発行済株式数が3,542,838株増加し、資本準備金が6,954百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	54	20	202	109	1	25,504	25,890	—
所有株式数（単元）	—	76,204	2,658	144,859	88,381	2	285,746	597,850	3,000
所有株式数の割合（%）	—	12.75	0.44	24.23	14.78	0.00	47.80	100.00	—

（注） 1. 自己株式346株は、「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
杉浦 広一	愛知県西尾市	8,112	13.56
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	6,566	10.98
杉浦 昭子	愛知県西尾市	6,560	10.97
株式会社スギ商事	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	6,000	10.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,755	4.60
杉浦 克典	愛知県西尾市	2,592	4.33
杉浦 伸哉	愛知県西尾市	2,592	4.33
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東二十丁目1番21号	1,272	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,106	1.85
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	970	1.62
計	—	38,526	64.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,784,700	597,847	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	59,788,000	—	—
総株主の議決権	—	597,847	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社スギ薬局	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	150,390
当期間における取得自己株式	2,352	5,362,830

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成18年3月1日付株式分割（1株につき2株）による増加株式数146株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	346	—	2,698	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当社は、8月31日及び2月末日を基準日とする年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度は当社が創業30周年を迎えることができたことを記念して、株主に感謝の意を表するため、当事業年度末の1株当たりの配当金を、普通配当4円に創業30周年記念配当4円を加えて、8円とすることに決定いたしました。また、当事業年度の年間配当額は1株当たり12円であり、配当性向は19.1%となりました。

内部留保資金につきましては、競争が激化するドラッグストア業界で勝ち残るための積極的な店舗展開（出店）、それをサポートする営業・内部管理体制（システム）の構築、「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月13日 取締役会決議	239	4
平成19年4月13日 取締役会決議	478	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	5,750	8,330 □ 3,770	4,830	7,080 □ 2,895	3,160
最低(円)	3,990	4,550 □ 3,570	2,720	2,740 □ 2,670	1,830

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	2,315	2,210	2,145	2,250	2,310	2,325
最低(円)	2,050	1,969	1,830	2,035	2,075	1,995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		杉浦 広一	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 有限会社鬼頭天昌堂薬局入社 昭和51年12月 個人にてスギ薬局を創業 昭和57年3月 株式会社スギ薬局を設立 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	8,112
代表取締役副社長		杉浦 昭子	昭和28年11月11日生	昭和57年3月 当社設立と同時に取締役就任 平成5年4月 専務取締役就任 平成9年8月 取締役副社長就任 平成11年9月 取締役副社長管理部長 平成12年1月 取締役副社長管理本部長 平成13年5月 代表取締役副社長就任（現任）	(注)3	6,560
常務取締役	営業本部長	榊原 栄一	昭和31年8月14日生	昭和55年4月 セガミメディック株式会社入社 昭和61年9月 当社入社 昭和63年3月 今川店店長 平成5年12月 本部部長 平成7年4月 取締役就任 平成9年8月 常務取締役営業本部長就任 平成16年3月 常務取締役商品本部長兼商品企画部長 平成16年9月 常務取締役商品本部長兼商品企画部長兼販売促進部長 平成17年4月 常務取締役営業本部長兼販売促進部長 平成17年10月 常務取締役営業本部長（現任）	(注)3	152
常務取締役	管理本部長	金井 哲治	昭和25年3月11日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社セシール入社 取締役就任 平成12年10月 株式会社日本リロケーション（現リロホールディング）入社 経営推進室長 平成13年2月 同社取締役経営推進室長就任 平成14年6月 シャディ株式会社取締役就任 平成16年2月 当社入社 管理本部長 平成16年3月 管理本部長 平成16年5月 取締役管理本部長就任 平成17年5月 常務取締役管理本部長就任（現任）	(注)3	0
取締役	開発本部長	佐藤 豊	昭和23年9月3日生	昭和51年8月 永井商事株式会社入社 平成元年6月 株式会社清水ドラッグストア入社 平成10年8月 当社入社 店舗開発部長 平成15年4月 開発本部長 平成15年5月 取締役開発本部長就任 平成16年3月 取締役開発本部長兼建設部長 平成17年4月 取締役開発本部長（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	医療事業本部長兼在宅医療営業部長	荒井 恵二	昭和43年4月30日生	平成4年10月 株式会社メディネット入社 平成6年9月 株式会社クレセル入社 平成11年4月 有限会社ファルマプラン設立 取締役就任 平成13年10月 当社入社 薬事部長 平成15年5月 取締役薬事部長就任 平成17年4月 取締役人事教育本部長 平成18年3月 取締役営業本部副本部長 平成19年4月 取締役医療事業本部長兼在宅医療営業部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	営業本部関東統括	神山 享三	昭和25年1月22日生	昭和47年4月 塩野義製薬株式会社入社 昭和48年2月 株式会社ダイエー入社 平成14年10月 当社入社 平成14年12月 二重堀店店長 平成15年4月 店舗運営部SV (スーパーバイザー) 平成16年3月 店舗運営部統括SV 平成17年4月 店舗運営部長 平成17年5月 取締役店舗運営部長就任 平成18年3月 取締役内部監査室長 平成19年3月 取締役営業本部関東統括 (現任)	(注) 3	0
取締役	事業戦略室長兼総務部長	山口 博久	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 株式会社三井銀行入行 平成13年6月 株式会社プログレスインタラクティブ入社 執行役員 CFO 平成15年2月 株式会社K I A C O N入社ディレクター 平成16年2月 当社入社 平成16年3月 総務部長 平成17年5月 取締役総務部長就任 平成17年12月 取締役事業戦略室長兼総務部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	経理部長	福田 壽義	昭和39年9月28日生	昭和63年4月 朝岡ワールド株式会社入社 平成元年7月 伊藤栄一税理士事務所入所 平成10年11月 当社入社 経理課課長 平成12年9月 経理部長 平成17年5月 取締役経理部長就任 (現任)	(注) 3	—
取締役	商品部長	大田 貴雄	昭和26年12月23日生	平成17年3月 株式会社ダイエー ホームリビンググループ本部長 平成17年9月 当社入社 平成18年1月 商品部統括部長 平成18年3月 商品部長 平成18年5月 取締役商品部長就任 (現任)	(注) 3	—
取締役		池田 博之	昭和16年3月21日生	平成12年6月 株式会社ジャパン 取締役就任 平成14年9月 同社専務取締役就任 平成17年12月 同社代表取締役社長 (現任) 平成18年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役	情報システム部長	馬場 潔	昭和23年12月20日生	平成13年3月 株式会社ファミリーマートシステム企画部長 平成18年9月 当社入社 情報システム部部长 平成19年5月 取締役情報システム部長就任 (現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西川 修	昭和18年3月12日生	昭和41年3月 西川屋チェーン株式会社(現株式会社ユニー)入社 昭和62年1月 同社経理管理統括部長 昭和63年2月 同社総合企画室戦略計画担当チーフ 平成2年8月 ユニーグループ厚生年金基金常務理事 平成16年2月 当社入社 内部監査室付 平成16年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		奥村 富治弘	昭和13年1月24日生	平成元年7月 名古屋国税局特別国税調査官 平成2年7月 名古屋東税務署 副署長 平成7年7月 刈谷税務署長 平成8年9月 奥村富治弘税理士事務所開業 所長(現任) 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		辻村 義之	昭和22年4月10日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 辻村法律事務所を設立 所長(現任) 平成8年4月 名古屋地方裁判所岡崎支部民事 調停委員(現任) 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
計						14,830

- (注) 1. 監査役奥村富治弘、辻村義之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副社長杉浦昭子は代表取締役社長杉浦広一の配偶者であります。
3. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成16年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

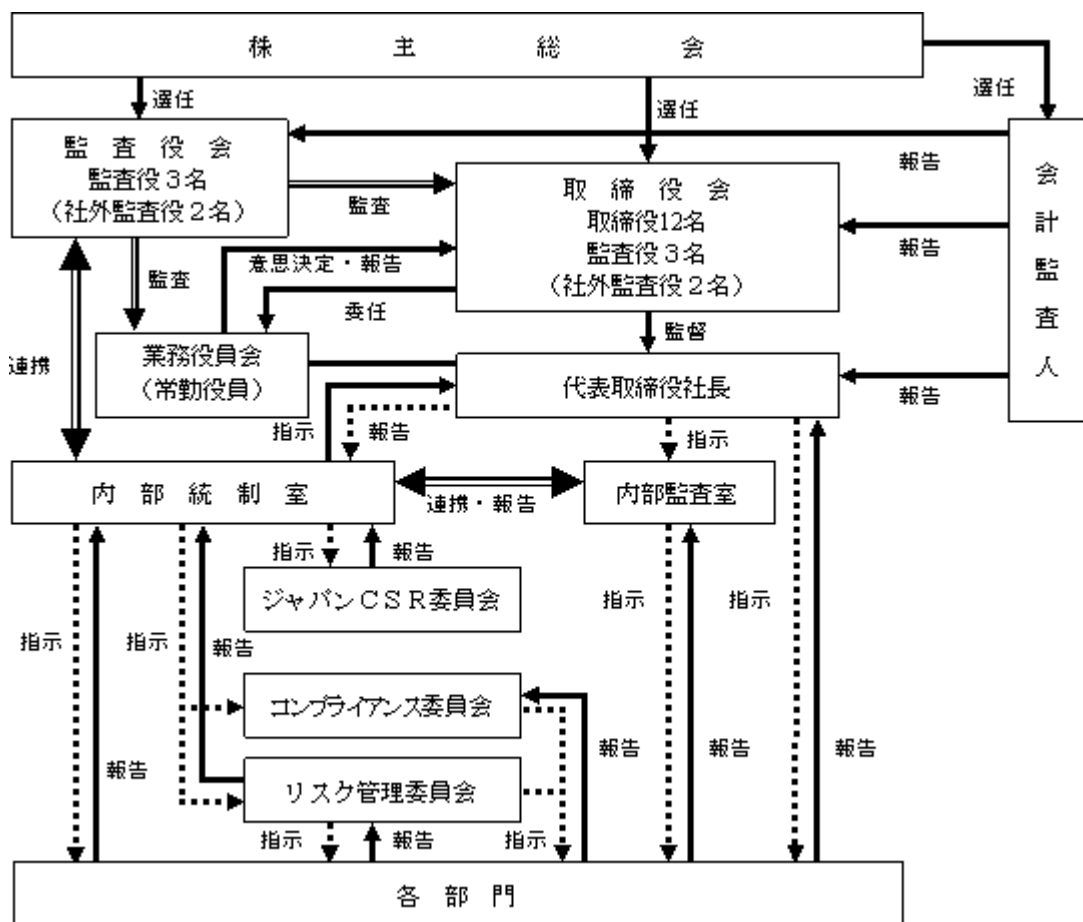
当社は、地域医療の担い手として、「調剤併設型ドラッグストア」を展開するという事業コンセプトについて、お客様、お取引先様、及び株主の皆様にご支持をいただくことで、企業価値の更なる向上を図ることを経営の基本方針としております。そのためには、経営環境の変化にスピーディーに対応できる経営組織の構築と情報開示の充実による透明性の高い経営を実現することが重要であり、これが、すなわちコーポレート・ガバナンスを強化することであるとと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

② コーポレート・ガバナンスの関連図は下図のとおりです。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役12名及び監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。業務執行における意思決定については、常勤役員で構成する「業務役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会及び業務役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

また、子会社たる日本の経営上の意思決定、執行に関しても、当社出身者1名が常勤取締役として、また、当社取締役2名が非常勤取締役として関与し、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

- ・当社は、すべての取締役、従業員の行動規範として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、各自がその業務遂行にあたりこれを遵守するよう指導・徹底する。
- ・当社のコンプライアンスとリスク管理の統括部署として内部統制室を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進する。

- ・内部統制室は、社長に指示のもとコンプライアンス委員会を主催し、社内におけるコンプライアンス体制の構築・浸透を図るとともに法令・定款等に違反する行為に対処する。
- ・内部監査室は、内部監査規程に基づき、店舗及び本部における職務の遂行状況についての監査を実施する。
- ・内部者通報制度（スギ薬局ヘルプライン）を設け、リスク・法令違反などの情報を受け付け、内部統制室に報告のうえ適正な是正措置を講じる。

(ロ) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内諸規定に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

(ハ) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・内部統制室は、当社のリスク管理を統括する部署としてリスク管理規程を制定し、その遵守を指導・徹底するとともに、社長の指示のもとリスク管理委員会を主催する。
- ・リスク管理委員会は、当社の業務執行にかかるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに関する管理体制の構築、維持、向上を推進する。
- ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図るため、常勤取締役で構成する業務役員会を原則週1回開催する。業務役員会は、業務役員会規程に基づき、取締役会から委任された事項について協議、決議を行う。
- ・取締役会及び業務役員会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

(ホ) 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ企業の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、グループ会社管理規程に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
- ・内部監査室は、グループ企業の内部統制部門と連携して、当該グループ企業のコンプライアンスの状況について統括・管理する。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・今後、監査役と協議のうえ、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を配置することとする。
- ・当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役、使用人は、必要と判断したときは、重要な業務執行に関し、監査役に対して報告を行うとともに、必要に応じて稟議書その他業務遂行に関する帳簿・書類等の提出や、状況説明を行うものとする。
- ・内部統制室及び内部監査室は監査役と緊密な連携を保ち、コンプライアンス及びリスク管理の状況について適宜報告を行う。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が、必要に応じ顧問弁護士等外部専門家と連携を図る機会を確保することとする。
- ・取締役は、監査役と随時に意見交換し、監査の実効性確保に努めるものとする。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を専門に行う組織として内部監査室が設置されています。平成19年5月1日現在内部監査室長以下2名が店舗をはじめ当社組織における、諸規程等に定められたルールの遵守状況を中心に定期的に監査しています。また、監査役監査については、監査役が毎月開催される取締役会はもとより、毎週開催される業務役員会にも出席しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査人は、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水野信勝及び水野裕之の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他8名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役である辻村義之は、当社の顧問弁護士であります。また、社外監査役である奥村富治弘は、当社と利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とし、各本部長及び主要部長を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役	12名	270百万円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	8 (2)
合計	15	278

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月26日開催の第16回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月1日開催の第18回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役37百万円、監査役0百万円）が含まれております。
5. 事業報告書に記載した取締役及び監査役に支払った報酬等の総額の内容を記載しております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人（監査法人トーマツ）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
上記以外の報酬	3百万円
計	17百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年5月22日開催の第24期定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

- ① 社外取締役との責任限定契約
会社法第2条第15号に定める社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。
- ② 社外監査役との責任限定契約
締結しておりません。
- ③ 会計監査人との責任限定契約
会社法第427条第1項に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000万円又は職務遂行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失がない場合に限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(4) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		32,025		30,922	
2. 売掛金		2,247		2,709	
3. たな卸資産		22,689		25,552	
4. 繰延税金資産		941		909	
5. その他		2,878		3,538	
貸倒引当金		△0		—	
流動資産合計		60,781	62.6	63,633	62.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	22,364		23,636	
減価償却累計額		7,975	14,388	9,088	14,548
(2) 土地	※2		6,066		5,965
(3) 建設仮勘定			90		251
(4) その他		3,291		3,562	
減価償却累計額		1,983	1,307	2,215	1,347
有形固定資産合計			21,852		22,113
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,978		1,577
(2) その他			1,750		1,751
無形固定資産合計			3,729		3,329
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		285		264
(2) 長期貸付金			74		130
(3) 差入保証金			8,253		9,523
(4) 繰延税金資産			875		1,170
(5) その他	※1		1,282		1,235
投資損失引当金			△43		△44
貸倒引当金			△57		△96
投資その他の資産合計			10,669		12,182
固定資産合計			36,251		37,625
資産合計			97,033		101,258
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		20,721		23,130	
2. 短期借入金		5,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		—		2,000	
4. 未払法人税等		1,815		2,723	
5. 賞与引当金		120		161	
6. その他		5,470		7,010	
流動負債合計		33,127	34.1	35,025	34.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,000		3,000	
2. 退職給付引当金		677		871	
3. 役員退職慰労引当金		564		611	
4. その他		700		617	
固定負債合計		6,941	7.2	5,101	5.0
負債合計		40,069	41.3	40,126	39.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,212	7.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	15,434	15.9	—	—
II 資本剰余金		17,677	18.2	—	—
III 利益剰余金		16,608	17.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		31	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△0	△0.0	—	—
資本合計		49,752	51.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		97,033	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	15,434	15.2
2. 資本剰余金		—	—	17,677	17.5
3. 利益剰余金		—	—	20,121	19.9
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	53,233	52.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	21	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	16	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	37	0.0
IV 少数株主持分		—	—	7,861	7.8
純資産合計		—	—	61,132	60.4
負債純資産合計		—	—	101,258	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			217,229	100.0
II 売上原価			162,478	74.8
売上総利益			54,751	
III 販売費及び一般管理費				
1. 給与手当		18,403		
2. 賞与引当金繰入額		161		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		49		
4. 退職給付費用		285		
5. 賃借料		9,791		
6. 貸倒引当金繰入		38		
7. その他		16,810	45,500	20.9
営業利益			9,250	4.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息		110		
2. 受取配当金		0		
3. 広告宣伝用器具受贈益		308		
4. 賃貸料収入		681		
5. 受取手数料		457		
6. その他		146	1,705	0.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		22		
2. リース解約損		216		
3. 賃貸原価		467		
4. その他		159	865	0.4
経常利益			10,090	4.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※1	12		
2. デリバティブ解約益		72	85	0.0

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失				
1. 過年度損益修正損	※2	635		
2. 固定資産売却損	※3	6		
3. 固定資産除却損	※4	164		
4. 減損損失	※5	667		
5. その他		68	1,541	0.7
税金等調整前当期純利益			8,634	4.0
法人税、住民税及び事業税		4,137		
法人税等調整額		△278	3,858	1.8
少数株主利益			775	0.4
当期純利益			4,000	1.8

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	16,608	△0	49,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
役員賞与（注）			△9		△9
当期純利益			4,000		4,000
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,512	△0	3,512
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	31	-	31	7,212	56,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△239
剰余金の配当					△239
役員賞与（注）					△9
当期純利益					4,000
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△10	16	5	649	654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	16	5	649	4,167
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,634
減価償却費		1,911
減損損失		667
過年度損益修正損		635
連結調整勘定償却額		394
賞与引当金の増減額 (減少: △)		41
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		194
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		38
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		1
受取利息及び受取配当金		△111
広告宣伝用器具受贈益		△205
支払利息		22
固定資産売却益		△12
固定資産売却損		6
固定資産除却損		114
売上債権の増減額 (増加: △)		△462
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,863
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,476
役員賞与の支払額		△9
その他		494
小計		12,015
利息及び配当金の受取額		54
利息の支払額		△22
法人税等の支払額		△3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,760

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出		△22,367
定期預金及び定期積金の払戻による収入		12,069
有形固定資産の取得による支出		△2,594
有形固定資産の売却による収入		141
無形固定資産の取得による支出		△251
無形固定資産の売却による収入		1
差入保証金による支出		△1,517
差入保証金の返還による収入		367
その他		△365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△5,000
自己株式の取得による支出		△0
割賦債務等の支出		△54
配当金の支払額		△474
少数株主への配当金の支払額		△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△11,400
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,081
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	19,681

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈹西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈹西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈹西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. 関連会社 ㈹イー・ジャパンアンドカンパニーズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈹西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、当社は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は592百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,254百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,326百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式29,894,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。</p>	投資有価証券(株式)	142百万円	その他(出資金)	12百万円	建物及び構築物	742百万円	土地	4,326百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	投資有価証券(株式)	136百万円
投資有価証券(株式)	142百万円										
その他(出資金)	12百万円										
建物及び構築物	742百万円										
土地	4,326百万円										
投資有価証券(株式)	136百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
_____	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※2 過年度損益修正損は、過年度に計上した景品ポイント債務の修正額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗解体費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	土地	6百万円	建物及び構築物	66百万円	店舗解体費用	50百万円	その他	47百万円
建物及び構築物	12百万円										
土地	6百万円										
建物及び構築物	66百万円										
店舗解体費用	50百万円										
その他	47百万円										

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※5 減損損失

連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県、 岐阜県、 三重県等 29店舗	ドラッグス トア事業用 店舗等	建物及び構築 物等	524百万円
大阪府、 兵庫県等 11店舗	ディスカウ ントストア 事業用店舗 等	建物及び構築 物等	75百万円
愛知県 3物件	賃貸資産	建物及び構築 物、土地等	68百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額667百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

建物及び構築物	568百万円
土地	44百万円
その他	53百万円
計	667百万円

なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。

回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～10.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
合計	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
自己株式				
普通株式(注)2	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,894,000株は、平成18年3月1日付をもって1株を2株に株式分割したためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月22日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成18年2月28日	平成18年5月22日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	239	4	平成18年8月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,922 預入期間が3ヶ月を越える定期 預金及び定期積金 △11,241 現金及び現金同等物 <u>19,681</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	148	43	—	104	建物及び構築物	228	53	—	175
有形固定資産「その他」	5,383	3,168	11	2,202	有形固定資産「その他」	5,040	2,633	0	2,406
無形固定資産「その他」	32	15	—	17	無形固定資産「その他」	29	15	—	13
合計	5,564	3,228	11	2,324	合計	5,298	2,703	0	2,594
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 949百万円					1年内 910百万円				
1年超 1,475百万円					1年超 1,741百万円				
合計 2,424百万円					合計 2,652百万円				
リース資産減損勘定の残高 5百万円					リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,000百万円					支払リース料 1,141百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 7百万円					リース資産減損勘定の取崩額 6百万円				
減価償却費相当額 948百万円					減価償却費相当額 1,069百万円				
支払利息相当額 52百万円					支払利息相当額 66百万円				
減損損失 12百万円					減損損失 2百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 1,481百万円					1年内 1,418百万円				
1年超 14,933百万円					1年超 13,386百万円				
合計 16,415百万円					合計 14,804百万円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	49	82	33	32	49	17
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	26	57	30	26	58	31
	小計	76	139	63	59	108	48
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	16	16	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	16	16	△0
	合計	76	139	63	76	124	48

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	3	3

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△940	△1,122
(2) 年金資産 (百万円)	145	179
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△795	△942
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	128	74
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△10	△3
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△677	△871
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△677	△871

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (百万円)	—	285
(1) 勤務費用 (百万円)	—	234
(2) 利息費用 (百万円)	—	17
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	—	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—	42
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△6

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年~5年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産の会計・税務の評価方法差額 576</p> <p>未払事業税 174</p> <p>賞与引当金 48</p> <p>一括償却資産限度超過額 35</p> <p>未払事業所税 28</p> <p>その他 79</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 942</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金認容額 △0</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 941</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 225</p> <p>退職給付引当金 269</p> <p>減価償却超過額 144</p> <p>減損損失 943</p> <p>その他 242</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,826</p> <p>評価性引当額 △852</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 973</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>長期前払家賃 △71</p> <p>その他有価証券評価差額金 △25</p> <p>その他 △1</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 △98</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 875</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,817</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産の会計・税務の評価方法差額 519</p> <p>未払事業税 250</p> <p>賞与引当金 65</p> <p>一括償却資産限度超過額 28</p> <p>未払事業所税 41</p> <p>その他 25</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 929</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>デリバティブ △20</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 909</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 244</p> <p>退職給付引当金 349</p> <p>減価償却超過額 173</p> <p>減損損失 1,116</p> <p>その他 264</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,148</p> <p>評価性引当額 △868</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,280</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>長期前払家賃 △69</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19</p> <p>その他 △21</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 △110</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,170</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,079</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却額 1.8</p> <p>住民税均等割額 2.6</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	39,541	23,995	63,536	33,497	97,033
減価償却費	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,497百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

4. 連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、売上高、営業費用及び営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,999	72,143	217,142	—	217,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	86	86
計	144,999	72,143	217,142	86	217,229
営業費用	137,537	70,225	207,762	216	207,978
営業利益	7,461	1,918	9,379	△129	9,250
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	46,249	24,583	70,833	30,425	101,258
減価償却費	1,429	356	1,786	125	1,911
減損損失	524	75	599	68	667
資本的支出	2,927	309	3,236	25	3,262

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は268百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,494百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、124百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証(高松店 1店舗)(注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。
 2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
 3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証(高松店 1店舗)(注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。
 2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
 3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>1株当たり純資産額 1,663円99銭</p> <p>連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 891円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 66円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">832.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	832.00円
前連結会計年度					
1株当たり純資産額	832.00円				

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	61,132
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	7,861
(うち少数株主持分)	(—)	(7,861)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	53,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	59,787,654

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (百万円)	—	4,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	4,000
期中平均株式数 (株)	—	59,787,656

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株</p> <p>② 分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="119 855 719 931"><thead><tr><th colspan="2">当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>832円00銭</td></tr></tbody></table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	832円00銭	<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン(以下、同社という。)を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年3月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金 6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法 平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年3月1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、普通株式3,542,838株を発行し当社の資本準備金が6,954百万円増加しております。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年3月1日</p>
当連結会計年度					
1株当たり純資産額	832円00銭				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>2 平成18年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社（以下両社という。）との業務・資本提携を解消することに合意しております。</p> <p>(1) 提携解消の経緯・理由</p> <p>当社は、平成12年1月11日にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）及び株式会社ツルハ（現株式会社ツルハホールディングス）と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。</p> <p>(2) 業務・資本提携解消の合意日</p> <p>平成18年3月31日</p> <p>(3) 両社の関係</p> <p>両社の関係は、以下のとおりであります。円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議は進めております。</p> <p>① 資本関係</p> <p>イオン株式会社は、当社の株式6,566千株（持株比率10.98%）を保有しております。</p> <p>② 人的関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を派遣しております。</p> <p>③ 取引関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。</p> <p>なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的関係は継続していく予定です。</p> <p>④ 契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2,000	0.45	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,000	3,000	0.41	平成20年 3月～4月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	10,000	5,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			30,199		27,596	
2. 売掛金			2,089		2,547	
3. 商品			16,176		18,879	
4. 貯蔵品			156		152	
5. 前払費用			462		542	
6. 繰延税金資産			804		726	
7. 関係会社短期貸付金			1,000		—	
8. 未収入金			1,823		2,406	
9. その他			26		69	
流動資産合計			52,738	65.2	52,921	63.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,703		12,736		
減価償却累計額		2,474	9,228	3,096	9,640	
(2) 構築物		1,615		1,758		
減価償却累計額		771	843	909	849	
(3) 車両運搬具		7		7		
減価償却累計額		5	1	6	0	
(4) 器具備品		2,449		2,829		
減価償却累計額		1,302	1,146	1,652	1,176	
(5) 土地			460		415	
(6) 建設仮勘定			90		249	
有形固定資産合計			11,770	14.6	12,332	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			287		350
(2) ソフトウェア			830		791
(3) その他			156		135
無形固定資産合計			1,274	1.6	1,276
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			77		78
(2) 関係会社株式			9,216		9,228
(3) 出資金			13		0
(4) 関係会社出資金			12		—
(5) 長期貸付金			—		2
(6) 従業員長期貸付金			—		0
(7) 関係会社長期貸付金			74		76
(8) 長期前払費用			469		645
(9) 繰延税金資産			460		707
(10) 差入保証金			4,509		5,995
(11) その他			289		217
投資損失引当金			△43		△44
投資その他の資産合計			15,080	18.6	16,909
固定資産合計			28,126	34.8	30,519
資産合計			80,864	100.0	83,440

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		13,687		16,128	
2. 短期借入金		5,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		—		2,000	
4. 未払金		2,209		2,234	
5. 未払費用		2,206		3,538	
6. 未払法人税等		1,656		1,630	
7. 未払消費税等		150		383	
8. 前受金		9		10	
9. 預り金		41		40	
10. その他		34		47	
流動負債合計		24,995	30.9	26,014	31.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,000		3,000	
2. 退職給付引当金		496		668	
3. 役員退職慰労引当金		539		575	
4. 預り保証金		87		163	
5. その他		—		6	
固定負債合計		6,123	7.6	4,414	5.3
負債合計		31,118	38.5	30,429	36.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		15,434	19.1		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,677			—		
資本剰余金合計			17,677	21.9		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		90			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2			—		
(2) 別途積立金		12,540			—		
3. 当期末処分利益		3,975			—		
利益剰余金合計			16,608	20.5		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			25	0.0		—	—
V 自己株式	※2		△0	△0.0		—	—
資本合計			49,746	61.5		—	—
負債・資本合計			80,864	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		15,434	18.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			17,677		
資本剰余金合計			—	—		17,677	21.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			90		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			15,540		
繰越利益剰余金		—			4,243		
利益剰余金合計			—	—		19,874	23.8
4. 自己株式			—	—		△0	△0
株主資本合計			—	—		52,985	63.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		25	0
評価・換算差額等合計			—	—		25	0
純資産合計			—	—		53,011	63.5
負債純資産合計			—	—		83,440	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			122,928	100.0		144,999	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		13,051			16,176		
2. 当期商品仕入高		91,033			107,586		
合計		104,085			123,763		
3. 商品期末たな卸高		16,176	87,908	71.5	18,879	104,883	72.3
売上総利益			35,020	28.5		40,116	27.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,060			2,565		
2. 景品費		1,029			1,486		
3. 役員報酬		218			242		
4. 給与手当		11,882			13,600		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		36			37		
6. 退職給付費用		155			222		
7. 法定福利厚生費		1,178			1,342		
8. 賃借料		5,525			6,396		
9. 減価償却費		1,271			1,429		
10. 水道光熱費		1,136			1,301		
11. 消耗品費		864			897		
12. 租税公課		820			953		
13. 支払手数料		659			745		
14. その他		1,238	29,078	23.7	1,701	32,923	22.7
営業利益			5,941	4.8		7,193	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42			85		
2. 受取配当金	※1	15			137		
3. 広告宣伝用器具受贈益		320			303		
4. 賃貸料収入		103			164		
5. 受取手数料		384			457		
6. その他		81	948	0.8	68	1,217	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		21			22		
2. リース解約損		18			162		
3. 賃貸原価		85			124		
4. 店舗開発費用		55			82		
5. 新株発行費		132			—		
6. その他		26	340	0.3	72	464	0.3
経常利益			6,549	5.3		7,946	5.5
VI 特別利益							
1. 店舗賃貸解約益		0	0	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 過年度損益修正損	※2	—			635		
2. 固定資産除却損	※3	86			128		
3. 減損損失	※4	—			592		
4. 店舗賃借解約損		6			55		
5. 投資損失引当金繰入額		43			1		
6. その他		1	137	0.1	1	1,412	1.0
税引前当期純利益			6,413	5.2		6,533	4.5
法人税、住民税及び事業税		2,872			2,951		
法人税等調整額		△203	2,668	2.2	△170	2,780	1.9
当期純利益			3,744	3.0		3,752	2.6
前期繰越利益			388			—	
中間配当額			156			—	
当期未処分利益			3,975			—	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	3,975	16,608	△0	49,720
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1		1	－		－
特別償却準備金の取崩					△1		1	－		－
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	－		－
剰余金の配当(注)							△239	△239		△239
剰余金の配当							△239	△239		△239
役員賞与(注)							△9	△9		△9
当期純利益							3,752	3,752		3,752
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△2	3,000	267	3,265	△0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	－	15,540	4,243	19,874	△0	52,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	25	25	49,746
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			－
特別償却準備金の取崩			－
別途積立金の積立(注)			－
剰余金の配当(注)			△239
剰余金の配当			△239
役員賞与(注)			△9
当期純利益			3,752
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		6,413
減価償却費		1,281
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		114
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		29
投資損失引当金の増減額 (減少:△)		43
受取利息及び受取配当金		△57
広告宣伝用器具受贈益		△228
支払利息		21
固定資産除却損		68
売上債権の増減額 (増加:△)		△690
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,157
前払費用の増減額 (増加:△)		△59
未収入金の増減額 (増加:△)		246
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,318
未払金の増減額 (減少:△)		640
未払費用の増減額 (減少:△)		358
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△172
その他		210
小計		6,381
利息及び配当金の受取額		57
利息の支払額		△20
法人税等の支払額		△2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,618

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		△530
定期預金及び定期積金の払戻による収入		539
有形固定資産の取得による支出		△2,225
無形固定資産の取得による支出		△751
関係会社株式の取得による支出		△8,161
貸付による支出		△1,006
差入保証金による支出		△757
差入保証金の返還による収入		157
その他の投資増減額 (増加:△)		△382
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		5,000
長期借入金による収入		5,000
株式の発行による収入		23,553
配当金の支払額		△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,240
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		23,741
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	29,795

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,975
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		1	1
合 計			3,976
III 利益処分額			
1. 配当金		239	
2. 取締役賞与金		9	
3. 任意積立金 別途積立金		3,000	3,248
IV 次期繰越利益			728

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>社宅家賃の賃貸料収入について従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の拡大により社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益は81百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は592百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,011百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「障害者雇用納付金」、「現金過不足」及び「事故処理費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度におけるそれぞれの金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">障害者雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金過不足</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事故処理費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	障害者雇用納付金	10百万円	現金過不足	4百万円	事故処理費	7百万円	—————
障害者雇用納付金	10百万円						
現金過不足	4百万円						
事故処理費	7百万円						

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、181百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が181百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,894,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は25百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	29,894,000株	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>
授権株式数	普通株式	100,000,000株					
発行済株式総数	普通株式	29,894,000株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物30百万円、構築物1百万円、器具備品5百万円、ソフトウェア26百万円、長期前払費用4百万円、店舗解体費用14百万円及びその他3百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 136百万円</p> <p>※2. 過年度損益修正損は、過年度に計上した景品ポイント債務の修正額であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物58百万円、構築物3百万円、器具備品6百万円、長期前払費用3百万円、店舗解体費用31百万円及びその他24百万円であります。</p>

前事業年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※4.

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県、 岐阜県、 三重県等 29店舗	店舗	建物及び構 築物等	524百万円
愛知県 3物件	賃貸資産	建物、構築 物及び土地 等	68百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額592百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	470 百万円
構築物	36 百万円
器具備品	36 百万円
土地	44 百万円
その他	3 百万円
計	592 百万円

なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。

回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年度3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	30,199
預入期間が3ヶ月を越える定期 預金及び定期積金	△403
現金及び現金同等物	<u>29,795</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	148	43	104	建物	228	53	175
器具備品	3,264	1,493	1,771	器具備品	3,461	1,800	1,660
ソフトウェア	32	15	17	ソフトウェア	29	15	13
合計	3,446	1,553	1,893	合計	3,720	1,870	1,849
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			701百万円	1年内			694百万円
1年超			1,255百万円	1年超			1,222百万円
合計			1,956百万円	合計			1,917百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			785百万円	支払リース料			795百万円
減価償却費相当額			743百万円	減価償却費相当額			748百万円
支払利息相当額			47百万円	支払利息相当額			51百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,288百万円	1年内			1,201百万円
1年超			13,322百万円	1年超			11,702百万円
合計			14,611百万円	合計			12,904百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,216	10,226	1,010

当事業年度 (平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	たな卸資産の会計・税務の評価方法差額
576	519
未払事業税	未払事業税
152	139
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
35	28
未払事業所税	未払事業所税
19	24
その他	その他
20	14
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (流動) 計
805	726
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (流動) の純額
特別償却準備金	726
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (固定)
804	役員退職慰労引当金
繰延税金資産 (固定)	229
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
215	266
退職給付引当金	一括償却資産限度超過額
197	12
一括償却資産限度超過額	減損損失
16	156
その他	その他
48	78
繰延税金資産 (固定) 計	繰延税金資産 (固定) 計
477	743
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	長期前払家賃
△16	△18
繰延税金資産 (固定) の純額	その他有価証券評価差額金
460	△17
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 (固定) 計
1,264	△35
	繰延税金資産 (固定) の純額
	707
	繰延税金資産の純額
	1,434
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
39.9	39.9
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.2	2.5
I T投資促進税制	その他
△1.5	0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.0	42.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
41.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額	1,663円78銭	1株当たり純資産額	886円67銭								
1株当たり当期純利益金額	141円68銭	1株当たり当期純利益金額	62円77銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>831円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>70円84銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産	831円89銭	1株当たり当期純利益金額	70円84銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
前事業年度											
1株当たり純資産	831円89銭										
1株当たり当期純利益金額	70円84銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>											

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	53,011
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	53,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	59,787,654

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (百万円)	3,744	3,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	9	—
(うち 利益処分による役員賞与金) (百万円)	(9)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,734	3,752
期中平均株式数 (株)	26,359,607	59,787,656

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株</p> <p>② 分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 430.82円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 831.89円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 60.04円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 70.84円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 430.82円	1株当たり純資産額 831.89円	1株当たり当期純利益金額 60.04円	1株当たり当期純利益金額 70.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン（以下、同社という）を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年3月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金 6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法 平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年3月1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、普通株式3,542,838株を発行し当社の資本準備金が6,954百万円増加しております。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年3月1日</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 430.82円	1株当たり純資産額 831.89円								
1株当たり当期純利益金額 60.04円	1株当たり当期純利益金額 70.84円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>2 平成18年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社（以下両社という。）との業務・資本提携を解消することに合意しております。</p> <p>(1) 提携解消の経緯・理由</p> <p>当社は、平成12年1月11日にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）及び株式会社ツルハ（現株式会社ツルハホールディングス）と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。</p> <p>(2) 業務・資本提携解消の合意日</p> <p>平成18年3月31日</p> <p>(3) 両社の関係</p> <p>両社の関係は、以下のとおりであります。円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議は進めております。</p> <p>① 資本関係</p> <p>イオン株式会社は、当社の株式6,566千株（持株比率10.98%）を保有しております。</p> <p>② 人的関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を派遣しております。</p> <p>③ 取引関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。</p> <p>なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的な関係は継続していく予定です。</p> <p>④ 契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,703	1,676	642 (470)	12,736	3,096	667	9,640
構築物	1,615	204	60 (36)	1,758	909	147	849
車両運搬具	7	—	—	7	6	0	0
器具備品	2,449	446	66 (36)	2,829	1,652	373	1,176
土地	460	—	44 (44)	415	—	—	415
建設仮勘定	90	2,227	2,067	249	—	—	249
有形固定資産計	16,324	4,554	2,882 (588)	17,997	5,664	1,189	12,332
無形固定資産							
借地権	287	63	1	350	—	—	350
ソフトウェア	981	178	19	1,141	349	218	791
その他	164	128	146 (1)	146	10	2	135
無形固定資産計	1,434	370	167	1,637	360	220	1,276
長期前払費用	542	235	54 (2)	723	78	32	645

(注) 1. 建物の当期増加額のうち1,633百万円は新規出店によるものであります。その内訳は下記のとおりであります。

愛知県	17店舗	719百万円
三重県	7店舗	267百万円
岐阜県	2店舗	141百万円
奈良県	1店舗	13百万円
大阪府	6店舗	119百万円
兵庫県	4店舗	101百万円
埼玉県	11店舗	193百万円
静岡県	1店舗	20百万円
東京都	1店舗	26百万円
千葉県	2店舗	30百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は新規店舗開設等に関する工事代等によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	43	1	—	—	44
役員退職慰労引当金	539	37	1	—	575

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,751
預金の種類	
当座預金	230
普通預金	14,373
定期預金	11,000
定期積金	241
小計	25,845
合計	27,596

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国民健康保険団体連合会	869
社会保険診療報酬支払基金	797
UFJニコス(株) (注)	306
(株)ジェーシービー	122
(株)パルタック	73
その他	376
合計	2,547

(注) 平成19年4月1日付で、株式会社ディーシーカードと合併し三菱UFJニコス株式会社へ社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,089	26,807	26,349	2,547	91.1	31.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品名	金額（百万円）
調剤	1,094
ヘルスケア	6,592
ビューティケア	8,152
ホームケア	1,872
ベビーケア	591
その他	577
合計	18,879

ニ. 貯蔵品

品名	金額（百万円）
景品	75
消耗品	76
合計	152

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ジャパン	9,216
(有)西三河調剤支援センター	12
合計	9,228

ロ. 差入保証金

区分	金額（百万円）
本社賃貸借契約	83
店舗賃貸借契約	5,727
社宅賃貸借契約	46
商品売買取引保証金	3
供託金	45
その他	89
合計	5,995

③ 流動負債
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シーエス薬品(株)	3,333
(株)パルタック	1,658
(株)大木	1,112
資生堂販売(株)	779
(株)スズケン	593
その他	8,650
合計	16,128

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.drug-sugi.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待券ならびに株主優待カードを以下の基準で贈呈。 ①100株以上1,000株未満保有の株主 3,000円相当の優待券ならびに株主優待カード ②1,000株以上保有の株主 5,000円相当の優待券ならびに株主優待カード ※株主優待カードの提示により店頭価格より5%割引いたします。 (ただし、一部除外商品があります。)

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成19年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり株主名簿管理人の変更を決定しております。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同事務取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村証券株式会社 全国本支店

新株主名簿管理人事務取扱開始日 平成19年5月25日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月15日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第25期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月17日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成18年11月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び同項第6号の2に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成19年3月8日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月22日

株式会社スギ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スギ薬局の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スギ薬局及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に株式分割を行っている。また、平成18年3月31日にイオン株式会社との業務・資本提携解消の合意をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社スギ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スギ薬局の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スギ薬局及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月1日付で株式交換により株式会社ジャパンを完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月22日

株式会社スギ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スギ薬局の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スギ薬局の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は社宅家賃の賃貸料収入について営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会の決議に基づき、平成18年3月1日に株式分割を行っている。また、平成18年3月31日にイオン株式会社との業務・資本提携解消の合意をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社スギ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スギ薬局の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スギ薬局の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月1日付で株式交換により株式会社ジャパンを完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。